

## 第3回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録要約

と き 平成24年8月7日（火）午前10時から正午

ところ ホテル千秋閣（7階 鳳の間）

### 1 開会

### 2 議事

#### (1) 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの変更について

(事務局) **資料1** 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン（第1回変更） に基づき説明

#### (2) 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況について

(事務局) **資料2** 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況について に基づき説明

(委員) 事務局の説明と重複しますが、私は、徳島市・小松島市・上勝町・松茂町・北島町・藍住町・板野町の7市町による「スポーツ大会共同開催事業」を主催する実行委員会の委員として携わっております。これまでに、実行委員会を2回開催しており、本日は進捗状況を報告させていただきます。

1回目の会合は5月25日に開催しまして、役員を選出、大会の名称、規約、予算、今後の計画について話し合いました。スポーツ大会の名称は、「徳島東部地域ニュースポーツフェスティバル」に決まりまして、会長には、徳島市スポーツ推進委員会会長である杉本氏が就任されました。平成25年5月中旬の開催予定で、競技種目は、「カローリング」と「パークゴルフ」でございます。

2回目の会合は7月24日に開催しまして、競技会場、運営競技、備品購入について話し合いました。大会の規模については、第1回大会ということで、結果や反応などが未知数ですが、とりあえずパークゴルフは120名程度、カローリングは100名程度ということになりました。競技会場は、パークゴルフは藍住町河川敷運動公園、カローリングは徳島市立体育館第一競技場に決定しました。備品購入は、それぞれの協議種目の用具購入ということで意見交換をしました。また、募集については、人口規模では徳島市と上勝町を比べると大きな違いがあるのですが、目的は連携市町での交流促進ということで、中学生以上で、住民または7市町の職場へ勤務している人も含めようということで決まった状況です。

まだまだ、2回の限られた時間での会合ですが、我々役員としては、大会開催に向け、今年度中に数回の会合において、参加人数や周知方法などを煮詰める必要があると考えています。今回は、そのアウトラインだけの説明をさせていただきました。

(委員) 「圏域内図書館相互利用」ですが、徳島新聞の「読者の手紙」でも再三掲載されておりましたが、地域住民ニーズは非常に高いという感じがしておりますので、今は、徳島市・石井町・北島町だけの連携ですが、今後もっと拡大が図られたらと思います。

また、これからの経済活性化では、誘致が非常に大切だと思うのですが、外部からの企業誘致というのが非常に難しい状況ですので、地元企業が出て行くのを防ぐために、連携市町がお互いに受け皿として圏域外への流出を止めていくという観点が非常に重要ではないかと考えます。

(委員) 今回の共生ビジョンの全体像で、冒頭に事業金額の変更があったとお聞きしましたが、5年間の計画で事業予算が上振れているということで、非常に力を入れて、この事業を推進していこうという点が見て取れて心強く思った次第です。

その中で、私が常に注目しているのが、産業振興の観光ですが、観光分野は連携事項の中で一番事業予算が大きく、また、個別の事業予算も将来に向けて各年度とも上振れしているということで非常にうれしく思っているのですが、計画期間の平成27年までの5年間でどう変わるのかということが重要で、やはり中長期的な視点を持って、5年後の平成27年度には地域がどう変わっているか、あるいは、どう変えたいかというような行政の意識を今後の計画に反映させていって欲しいと思います。

事業が立ち上がったばかりなので、それぞれの事業についてのチェックや改善というのはこれからの実績を見ながらになると思うのですが、5年後にこの計画が終わったときに、果たして観光振興がどう変わったのかということをおあらかじめイメージしながら、今後、毎年度のPDCAサイクルをきちんと回していただきたいと思います。

特に、平成23年度の場合は、観光ルートマップを1万部作って、2地域に阿波おどり連と一緒に出向いて配布したという実績がありますが、この結果、その2地域から観光客が本当に来たのかどうか。観光はすべての市町村が連携に参加している事業ですので、この12市町村にどれだけ観光客が増えたか、その波及効果がどのように広がったかということが、単年度とは申しませんが、5年後にはこうなったという、いい報告ができるよう、最初からそういう気概を持って取り組んでいただきたいなと思っています。

単純に考えて、これだけの事業が一斉に動いていくとなると、5年後にはだいぶ変わるのではないかと希望を持っていますので、非常にいい事業が立ち上がったなというのが全体的な感想です。

(委員) 神山町の大南さんがいつも「創造的過疎」という言葉を使っており、5年、10年後を見据えて今何をなすべきかを考える、これは非常に重要な視点だと思います。

(委員) 情報システムの共同研究は、行政の情報システムということでしょうか。

(事務局) この情報システムは、行政事務の情報システムについての共同研究です。

(委員) 圏域の一般市民が利用できるクラウドを利用した、システムの開発事業みたいなものは特に検討はされないのでしょうか。一方的な情報発信ではなくて、双方向的に情報を共有できるクラウドを利用した観光情報の発信については、今後検討する余地はありますか。

(事務局) 現在、12市町村で立ち上げております徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会のホームページを制作中であります。このホームページを立ち上げた後の活用方法については、今後検討することとなっておりますので、そういう中で具体的に検討していければと考えております。

(委員) 今、徳島県内でもインターネットのユーストリームという生放送を利用し、一般の方が自分たちで情報発信するものがたくさん立ち上がっています。

そういった情報を一目で見られるポータル的な機能を持たせるとか、一方的にこちら側から伝えたい情報だけを発信するのは、情報を集める側が非常に大変で手間や負担がかかると思いますので、一般の方が投稿してくれるようなシステムをその中に盛り込めば、運営側としても大変楽になるのではないかと思います。

(委員) この情報発信に関する問題意識の一つは、去年の第1回目の会合で、徳島は絶望的に情報発信が下手だというご発言がありましたが、その場で私は、誰でも発信できるプラットフォームとして、ポータルサイトが無いということが理由の一つであれば、関係者の一人として責任の一端を感じるという発言をさせていただきました。

そうした問題意識も含めまして、ほぼ1年かけて「とくしまポータル」というサイトをこのたび開設させていただきました。現在、掲載情報は2,000件程度入っております。情報収集の方法は、県や市町村のホームページで、多様な形で発信されている情報を、当財団が日時、場所、ジャンル別に整理して、県民の皆さまに非常に見やすいような形でご提供させていただいております。また、経済団体やNPOの方々にID・パスワードをお渡しして、参加団体・登録団体として自らのいろいろな情報を発信していただいております。

さらに、県民の皆さんに直接情報を登録していただける仕組みも作っており、これらの3つの柱で情報収集を行っています。このように、県民の皆さまが閲覧・参加できるポータルサイトということで、方向性としては、今、ご意見があったようなものになっているのではないかと思います。

徳島の観光情報だけではなく、図書館、地域の祭りなど、非常にたくさんのイベントを実施しているのが一覧で分かるホームページが、現実にできつつあるということでもあります。

ぜひ、このポータルサイトを皆さま方にご活用願えればありがたいと考えております。

地域でいろいろなイベントをされていますが、なかなかそれが表に出ていない、それを整理した形で県民の皆さまにご提供、ご参加いただくことによって、ますます活性化するといういい流れができつつあるということで、情報を登録することで見ていただける、さらに見ていただけるなら、登録するというよい流れを作って、それで人が動くというようなポータルサイトが立ち上がりましたので、ぜひ皆さま方もご覧いただくと同時に、情報コーナーに募集情報があれば、ご参加いただきたいと考えております。

また、商工会、NPOの皆さま方にも多くの登録をいただいておりますことを参考までに申し上げたいと思います。

(委員) ちょっと気になったのが、資料の6ページのコミュニティビジネスの起業支援事業なのですが、平成23年度の取組みもセミナーの開催で、平成24年度の取組みもセミナーの開

催ということですが、次のステップで考えられているのかも分かりませんが、できましたらモデル事業になるようなものを実際に立ち上げていく過程を支援していくとか、もう少し踏み込んだことができたらと感じました。

それから、圏域内の企業誘致の推進も同じような形で、今は勉強会の段階なのでしょうけれども、こういう企業、業種が入ってくればいいなという具体的なものを挙げて、そこに本当に企業が来てもらえるような仕組みが、今後取組みに加わればと思います。

(委員) 資料の8ページから9ページに、環境保全の項目が入っていますが、初年度としては非常に充実したものが出来ていると思います。

この中で、こどもエコチャレンジノートというものが出来上がっています。これは、徳島市が作成されたものを他の市町村が利用させてもらっているのですが、中身としては非常にいい教材だと思います。小学校高学年が対象のようですが、できることなら、小学校低学年用、高学年用、中学生用と3種類くらい作っていただいて、学校を通じて環境保全に役立てていければ、非常に効果があるのではないかと思います。何と言いましても、子どもたちが環境保全に興味を持つことは、親や祖父母に与える影響が非常に大きいと思いますので、そこを充実してもらえればいいと思いますし、他にもノーマイカーデー、ライトダウン、エコアクション21などの取組みがあるのですが、これをいかに継続させるかということに留意して推進していかなければと思います。

ご質問ですが、連携市町村として、途中から参加することは可能なのでしょうか。

(事務局) 最終的には、議会の議決を経て、協定を締結するということになります。平成23年9月に共生ビジョンを策定して、現時点では、すべての取組みが本稼働していない状況でありますので、現状の取組みを見て、1つ、2つをいいなということで新たにご参加するという市町村がございまして、それ以外の事業が本稼働したときに、また入りたいというような形になれば、その度々に、議会の議決を経て協定を締結するというのはやはり大変でございまして、当初設定した取組みがすべて本稼働しました中で、また今後、お互いの市町村間での協議になろうかと思います。

(委員) エコアクション21について補足いたしますと、今、徳島県では取得企業数の伸び率が全国一位になっていると思います。これは、県の公共工事等の入札において、地域貢献評価項目に入れていただきましたので、県内の多くの建設業者がエコアクション21を取得するようになりました。やはりこういった動機付けがあるといいと思いますので、市町村でも入札のときの条件として考慮するという事も留意していただけたらと思います。

(委員) 徳島市には市内中心部に新町川と助任川に囲まれたひょうたん島があって、川を生かしたまちづくりを昔からやっています。他の市町村との連携では、鳴門市には月2、3回行っていますし、4、5年前からは北島町と一緒にやっています。藍住町とも、勝瑞城址で連携しながらやっています。

今年は、北島町の今切川、旧吉野川の清掃にも参加をしています。川を生かしてつないでいくと、環境も良くなり、結果的に大きく地域が変わってくるのではないかと思います。

北島町の水辺プラザ周辺では、毎年バス釣りの全国大会が行われていますので、そのようなものとも連携していく。また、北島町に行くまでの間に、榎瀬江湖川がありますが、そこには浅いところがあって潮が引いているときは行けないのですが、そういうところを直していきますと、いつも行けるようになるのではないかなと思います。

川を生かして連携していけば、北島、松茂、鳴門、上板、石井の地域を大きく変えていけるのではと思います。徳島市でも、それに非常に力を入れてくれているように思います。

(委員) 川を生かした連携というのは、非常に示唆に富むものではなかろうかと思います。

徳島の水質というのは、中四国でもトップクラスですが、「日本最後の清流四万十川」というフレーズが定着していますので、四国外の人々には四万十川が一番きれいという思い込みがあるのですが、これもやはり情報発信の格差かなという感じもして、歯がゆい気がします。

徳島市は「水都とくしま」といわれるので、これは本当に売りものになると思います。

(委員) 道路交通網の充実は、社会に非常に大きな影響を与える話になると思うのですが、この資料では、情報交換をするということで、具体的にどのような形で進めていただいているのか、あるいはどのような要望が出ているのか、今、分かっている範囲で結構ですので説明をお願いします。

例えば、佐那河内では一ノ瀬トンネルなどの計画があつて、十数年前から聞いておりますが、一向に進んでおりません。前回、この会議で要望しましたが、小松島へ抜ける八多のトンネルとかを具体的に進めていただければと思いますが、当然、これはお金がかかることですので、今日言つて明日できるというものではないというのは十分に分かっておりますが、できるだけ早く取り組んでいただけたらと思います。

(事務局) 道路網の整備促進の取組みには、大きく2つの要素があります。一つは、それぞれの行政区域内で各市町村が推進する事業、それともう一つは、行政区域をまたがって存在する県道、国道の整備促進に関してのものがあります。

ご質問をいただきました、市町村の行政区域をまたがるような道路につきましては、国、県に対して共同で要望をさせていただくという取組みになっており、具体的な要望箇所としては、昨年度、徳島市内の外環状道路や小松島市の国道55号から県道徳島上那賀線、そこにつながる県道の歩道整備など、それぞれの市町村から12箇所の提案をいただいているところでございます。

(委員) 現在は、少子高齢化、過疎化ということで、そのような現状の中で市町村が連携して取り組んでおられると思うのですが、私は、この少子高齢化をどのようにくい止めていくかということについていつも考えております。

私の地域では単身の高齢者世帯がたくさんありまして、その方が亡くなると、お子さんがいても、県外ですぐには帰ってこられないということで、空き家がたくさんできています。このような現状を見ていますと、このままでは日本の将来はどうなっていくのかと危惧しておりますが、行政の皆さんは、この現状をどのようにお考えでしょうか。

(事務局) 地域の空き家の活用となりますと、取組分野としては移住・長期滞在になるかと思えます。移住・定住には、住むところの確保が重要になりますが、この取組みの検討段階で、空き家の活用について担当者部会でいろいろと協議いたしましたが、実は空き家を貸す側にも条件がありまして、どこの誰か分からない人には貸せないということで、当初は、取組みとして空き家バンクを市町村が連携して作っていきこうという提案があったのですが、実際に空き家バンクに登録できる物件が1、2軒しかないという状況で、結果的には、これでは事業にならないという結論でした。

そこで、まずは、移住希望の方が、ここに住んでみたいと思っていただくよう、それぞれのまちの魅力をきちんと各市町村が把握した上で、それを情報発信していくことから始めなければならないのではないかとということで取組みをスタートしている状況です。

(委員) 勝浦町でも以前に比べると、空き家の情報を求める方はたくさんいらっしゃるのですが、本町でも貸す側には、結構、難しいものがあるようです。先日も、本町を気に入っていただいて、大阪から何回も訪れて空き家を探していらっしゃる方がいたのですが、なかなか貸主と折り合いがつかないということがありました。

最近では、自治体職員も多岐にわたる業務で、なかなかすべてに関わることが難しくなっているという状況があり、役場で情報収集するということが難しいので、どこに情報を求めたらいいいのかわからない状況が作られてしまっているのではないかと思います。

こういった事業を始められて、どのように住民に情報提供していくか、そして、裾野を広げていくかというのが、今後大事になってくるのではないかと思います。

(委員) 上勝町では、最近、どんどんと若者が来てくださることが増えてきている状況ですが、やはり貸す側には、どうしても信頼関係がないと貸すのは難しいというのが共通した問題かと思えます。

今年から、町役場の方でも移住支援に非常に力を入れてくださっていて、株式会社いもろりを主体としてインターンシップという取組みで、主に農作業を中心に上勝町を体験していただいて、気に入っていただいたら、町内で起業するなり、合うお仕事を見つけて住んでいただくという流れができつつあります。

そのような取組みを通して、だんだんと定住率も上がってきているのですが、やはり家に関しては、まだ問題も解決していませんが、ただ、若者がたくさん来ているということが分かってくると、町の中でも「あの人が、貸してくれると言っちゃったわよ。」というような情報がだんだん出てくるようになったので、まずはまちを体験して、良さを知っていただくという仕組みを作るところが先決ではないかなと感じています。

私もNPOで、徳島県の移住促進事業にも参加させてもらってまして、上勝町内で生活体験施設「くるくるハウス」というものを運営させてもらっています。徳島県内には、たくさん体験施設がありまして、八万町には県産材を使った体験施設や那賀町では紙漉きができる施設もあるようです。大々的には情報発信をしていないのですが、県のポータルサイトを通じて、田舎で何かをしたいという方が、結構訪れてくださっています。

ですから、ニーズはすごくありますので、例えば、板野町ではこれができるよということが、それぞれ市町村にあると思いますので、そういったまちの魅力を体験できる場所、廃校

といったような大きなものでなくても、うちはただの一軒家でやっておりますので、農家民宿なんかも非常にいいものだと思いますが、そういったものがだんだん広がっていくと、自然に交流人口が増えていきます。観光と定住には、すごく密接な関係にあると思いますので、こうした取組みが少しずつでも前に進んでいけばと思います。

(委員) 上勝町は、「いろどり」で全国的に有名になって、映画もできておりますし、私も、同じ徳島県内に住んでいても、ああいうところに行ってみたいなという気持ちはあるんです。それから、祖谷なんかよくテレビでも見ますが、外国人が来たりして、特に田舎が好きだという人には、山の中で自然豊かなところの方が、人も寄って来ると思うのですけれども、やはり、板野町のように中途半端なところは、「定住自立」と言っても、どっちつかずになるのではないのかと思ったりもしています。

(委員) 藍住町歴史館は教育の施設となっているのですが、運営は藍住町観光物産協会がしており、教育と観光が重なっています。今は、伝統文化の藍がちょっと衰退気味になっておりますが、教育分野では、地域子育て創生事業の「阿波藍発見訪問事業」で、去年、一昨年で小中高23校を訪問したのですが、今年は藍住町内の小中学生合わせて2,300人くらいが、藍染め体験してもらっています。また、インターンシップでは、徳島大学から毎年10人くらいを受け入れて、約1週間の研修を行っていますが、横の情報連携があれば、徳島大学以外からもインターンシップを受付けできると思います。

それから、観光面でも、複数のホテルから「藍の館の券を売らせてくれ。」と言ってきているのですけれども、ホテルと藍の館だけではなく、情報がありましたら、連携したコースを組んでもらえると思うのですが。藍染め体験をして、ゆめタウンで買い物するコースを旅行会社が結構販売してくれて、たくさんのお客さんを送ってくれているのですが、それ以外に何かを絡ませるのは、やはり情報だと思うのですが、横のつながりが全然ないので、どういうふうにしてつながりを持っていったらいいかということで考えております。

(委員) 私は非常に料理が好きで、今回の資料にも地産地消に絡む「IPPIN店」という事業がございますが、眉山が見える徳島東部地域の市町村方が集まられていますので、川での連携というお話がありましたが、特産品の連携ということで、それを集めた料理、和食で言えば懐石ですが、眉山の見える地域の特産品を使った懐石料理を作って、観光開発という取組みにありますので、県外から観光で来ていただくということになると、料理というのは非常に大きな魅力になります。私も温泉が好きでよく旅行に行きますが、温泉よりもやはり料理やお酒になりまして、そういった目玉になるような料理が欲しいなと感じています。

例えば、夏のハモの湯引きとか、春の鯛の造りとか、松茂のレンコンのまんじゅうが入った椀物とか、何かそういった料理を作られて、徳島東部地域の眉山の見える特産品で作った定番料理というものが欲しいところです。

その辺の検討・研究についてもお願いしたいなと思っております。

(3) 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況について

(事務局) 資料3 定住自立圏に関する広報活動 に基づき説明

(委員) 先ほどの続きですが、私も仕事柄いろいろなホームページを見ているのですが、粗い実感ですので、冷静な、正確な認識とは言えないかもしれませんが、例えば、リピーターや固定客がいればホームページも見てもらえると思いますが、多くのホームページはいくら磨きをかけて、思いを込めて作ってもなかなか思いが伝わらない。個別の情報はどうどん入っても、全体的な情報はよく分からない。また、日時や場所、ジャンルもバラバラで、住民の皆さんに分かりやすい形で伝えるのは大変難しいというジレンマを抱えているのではないかと思います。おそらく、ホームページを立ち上げて、発信していらっしゃるけれども、十分な応答があると確信を持っている方は、少ないのではないかと実感しています。

こうしたことで、非常に効果的・効率的に、無償で安全な状態で情報発信できるプラットフォームが必要というお考えの方が多いと思いますので、我々は、「とくしまポータル」を県民ポータルサイトの一つとして立ち上げておまして、NPOや公益法人など、地域の「新しい公共」の担い手である皆さま方に対しても、効果的で、安心なプラットフォームとして、連携して進めてまいりたいと考えておりますので、ご検討いただけたらと思います。

また、定住自立圏ホームページも、これを補完する意味で、イベントや参加者の募集要項の告知ということに適しておりますので、このサイトをぜひご活用いただければありがたいなと思っております。例えば、定住自立圏共生ビジョン懇談会を参加団体して、IDとパスワードをお渡ししますので、どんどんその中で情報を発信していただけたら、定住自立圏ホームページや広報番組と合わせて、地域の住民の皆さまに、整理された違った切り口で情報を提供できるのではないかとということで、違った入口、出口ができるということで、入口、出口はいくらあってもいいので、ぜひご活用願えれば、広報活動が膨らんでいくと思います。

(委員) 先ほどから徳島の人は広報が下手という話があったのですが、子どもの就職や進学資料を見ていると、平成19年は求人がだいたい300件程度来ておりました。去年は50件程度と、今の時代を映していると思うのですが、実はその件数のうち、県内が10件程度なのです。

定住自立圏ということ考えたときに、住みたいからそこに住むのが先なのか、仕事があってそこに住むのが先なのか、多くの方は、仕事の方が先に来るのではないかと思います。魅力的な企業もたくさんあるのかもしれませんが、やはりPR不足というのもあるのかなという気もしていますし、先ほどの共生ビジョンの取組状況の中でもありましたが、起業、コミュニティビジネスの促進も大切だと思うのですが、今頑張っている企業を紹介したり、やはり企業の誘致をもっと本気で取り組んでいただきたいと思います。

それから、資料の中に、平成32年、平成42年の人口が載っていますけれども、これをしてどれくらいの人を増やすのを目標にするのかということあまり明確ではないので、魅力発信ということは大事だと思うのですが、まず生活をしていく基盤というものをしっかり整備していった欲しいと思います。

(委員) この働く場の確保、創出というのは非常に難しいものの、重要な課題だと思います。

自然増減を改善するためには子育て環境を良くすることが重要ですが、社会増減を改善するためには、働く場の創出と地域の賃金水準の高さがキーワードになってくると言

えます。

地域産業活性化と雇用創出のためには、3つの柱があります。一つは地場産業の振興、もう一つは企業誘致、もう一つはニュービジネスやベンチャーを育成するということですが、徳島市の現状を見ますと、例えば、木工関係が地場産業の最たるものだと思いますが、過去10年に、就業者、出荷額、企業数の4割が減っている状況で、激減なのです。

こういう中で、どうしていくかというのは非常に難しい問題で、ニュービジネスについてもニュービジネス協議会があって、徳島は非常に積極的ですが、企業の新規の設立はそれほど多くない。企業誘致は、最近はやっと上向いてきておりますけれども、それほど件数も多いものではないと思います。非常に楽観を許さない状況ですので、民間活力、企業がもっと自信を持って積極的な設備投資をするなり、頑張ってもらいたいと思いますが、その呼び水をどうするかということについては、まずは、行政の仕掛けづくりが大切だと思います。

(委員) 今、この社会は、強い者勝ちの世の中になっています。最近テレビでよく言われていますが、大きい会社が、お金の任せて安く買って、そして安く売るといふ、原価を割って大手に卸している状況があります。それでは、商売をしている者が生活できないのです。だから、それに対してはどういうことをやったらいいか、中小企業者を元気にするような対策を立てて欲しいと商工会としては言いたいのです。

今は、全国的にシャッター街になっています。お金を持った者が、我が物顔に買い叩いて、安く提供して、大店法とか規制緩和があるものだから、どこでもやれると。大きなところだけが残ったら、あとは、大きなところだけで競争して、負けたら引き上げると、そうすると地域には何も残らないという状態なのです。それに対して小企業者をどうのように保護していくか、どういふような情報を与えたらいいかという政策を立てて欲しいと思います。小企業者は、年金さえ貰って歳をとっているからあとはいいわということをやっ放しにしていたら、今度は生活保護になってきます。そうすると今度は、国が困ります。そういうことを十分に考えて、対策を立てて欲しいと思います。小松島市の小企業者のほとんどは、迷惑をかけられないからと廃業していつているのです。だから、大体のところはシャッター街になっていつている訳です。企業誘致というよりも、小企業者に対して、どのような仕事をやっていつたらいいかといういふようなことを伝えていつて欲しいと思います。

それから、最近、観光で人はたくさん来てくれないので、スポーツ誘致として、阿南みたいに野球チームに来ていただいて、交流をする。大きな大会を興して、10チーム、20チームが来たら、最低1チームで15人から20人来ますから、その地域は潤うと思うのです。このように、個人を呼ぶよりも、やはりチームを呼んだほうがいいかなと思います。羽ノ浦でも、15年くらい前から自転車の町ということで、サイクリング大会をやっておりますが、200人から300人が来ています。

やはり、大勢来てくれるような大会を興せばどうかと思います。

(委員) 私どもは、地域医療の連携ということで、勝浦町、上勝町との連携事業を昨年やらせてもらっておりますが、もちろんその地域の患者さんを受け入れるということは当然のことですが、市民病院として、勝浦病院に支援できることは何かないかなということ、今の病院というのは横の連絡と言いますか、チーム医療と言いまして、いろんな医療の職種の方

が、横の連携をしながら、一人の患者さんを診ていくということになっておりますので、チーム医療の一端として、認定看護師、特に感染管理やがんの緩和ケアの認定看護師がおりますので、勝浦病院のほうに出かけまして、合同研修会をやらせていただきました。

それと、私どものところにおります臨床研修医を、地域医療に関わるような部分は、勝浦病院に行かせまして、地域医療を学んでいただくという交流人事をやってきました。これは、今後も続けていきたいと考えています。

徳島は医療機関にかなり恵まれており、病床の過剰地域でもありますし、医療の人たちもかなり多い地域でございますので、そういった意味で、住民の方の医療のニーズにはかなり応えられていると私自身も思っておりますが、我々のところでご支援できることはしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(委員) 各委員より、将来に向けての漠然とした不安や具体的な課題というものを両方お聞きできたと思うのですけれども、その対応策としては、やはり地域の活性化を目指すということが大前提になると思います。地域の活性化というのは、結局、地域に住む住民の方が生き生きと充実して、幸福感を持って過ごす。そこに至ってこそ、初めて地域活性化ということであって、観光だけで言えば、単にその地域に人が来ただけでは、地域が活性化したことにはならないのです。そこに住む人がお世話をするなり、経済的に潤うなりして、たくさん人が来てよかったと思って初めて地域が活性化する、そこが目標地点なのです。

人口減とか、高齢化の話がたくさん出ましたが、これも避けられない事実ですが、その影響の中で経済的要因、つまり、地域の需要が減ってくるということが一番不安だろうと思います。では、どうするのか。一つは、地域のモノをもっと県外に売るということです。農作物もそうですし、工業製品ももちろんそうですけれども、それを地域の外に売って外貨を稼ぐ。もう一つは、地域のサービスを売ることです。サービスとは何かと言うと、結局は観光で、人に来てもらってお金を落としてもらおうということが、需要減を補う重要な方法であると思います。この定住自立圏構想の中には産業振興で観光が取り上げられていますが、例えば、物産振興などにも、もっともっと力を入れていく必要があると思います。

先ほど、ご意見もありましたが、地域の住民の方が幸せに思うということには、経営者の方が夢を持って事業ができるかも挙げられます。それが、将来的な設備投資につながります。私もいろいろな経営者の方とお話をする機会がありますが、一番感じるのは、事業意欲が落ちてきているということです。商売をやろうとか、どうやってお金を儲けてやろうみたいな根本的な部分がすごく減ってきています。

例えば、駅前周辺のホテルでは、いかにビジネス客を取ろうかという視点しかないのです。残念ながら、観光客を取ろうなんて考えていないのが現状です。いろいろな方に聞いても「本当に観光客は来ているの」とおっしゃるのですが、市内にもたくさん観光客の方が来ているのです。でも、そういったホテルは、観光客に全然目がいていないというところまできているので、そこからどうやって観光を浮上させるかということは、非常に大きな命題ではないかと思っています。

いろいろな提言の中で、民間の活力を呼び込むという意見もありましたが、民間の意見を取り入れるということがなかなか見えません。行政の方が考えて、行政がやりたいような方向に持っていこうとする動きは分かるのですが、これが事業者が考えられていることなのか

たとえば、そうではないと思います。スポーツツーリズムをやればいいのではという意見もありましたが、大賛成です。やはり、事業者や住民が本当に思っていることがこの計画の中に生かされているかということなのです。今後5年間の活動がありますから、もっともっといろいろな方に意見をお聞きして、民間の意見を取り入れた内容に取り組んでいって欲しいなと思います。

もう一つは、この徳島東部地域でまとまっていく一体感、地域全体でまとまってやろうよという流れを起こしていかないと、何となく単発で終わって、なかなか全体として浮上していかないのでは、という感じがします。

そして最後は、徳島県を巻き込んでいくことです。観光では、最近の県西部の動きは成功事例ですが、やはり住民とその地域が一体となって、その上に県も一緒になって動いているということです。この3つが揃わないとなかなか地域全体としては浮上していかないと思います。

よく「いいところがあります」「おいしいものがあります」と言いますが、日本全国ほとんどの地域が同じことをやっています。「徳島にはこんなおいしいものがあります」と言っても、「北海道に行けば、これがあるじゃないか」と。一旅行者が行く地域というのは無限にありますから、まして、世界中に旅行に行く訳ですから、その中でなぜ徳島に行くのかという、その動機付けをどうするのかということなのです。旅行パンフレットを作ったときにも、このパンフレットを見て徳島に行きたいというパンフレットを作ってこそ、観光振興と言えるのではないかと思います。そこが非常に難しいところで、結局突き詰めていくと、やはり専門性がある程度必要になってくるのではないかと思います。行政の方とか、私も含めて委員だけの意見では、なかなかうまくいかない現状になっているのではないかなと思うのです。今までは、珍しいから、行ったことがないから、渦潮を見に来る、阿波おどりに来るという人がたくさんいたかもしれませんが、これからは、観光客誘致にしても、もっと専門的な意見も取り入れるような流れを作って、効果的な動きにしていかないと、需要が増えて、地域住民の方や事業者の方が、幸福感を持って過ごせるという状況はなかなか見通せないかなというのが正直なところですので、強く意識する必要があるのではないかと思います。

(委員) 地域活性化のポイントは、「人は内へ、モノは外へ」と言われていますが、いかに人を地域に取り込むか、モノは付加価値を付けて外に出して商うということが、大切なことではなからうかと思えます。

徳島の産業を見ますと、不思議なことがいくつかあります。製造業の付加価値は全国一位ですが、黒字企業の割合は全国でもワースト上位という、これは非常に不思議なことで、全国で一番儲けているのに黒字がない。その理由は、化学、LEDなどの数社の大企業が引き上げている訳です。99.9%を占める中小企業の業績は、あまり芳しくないが、全体の数字で見ると、一部の元気の良い企業に引き上げられているのです。また、自己資本比率は全国一位ですが、多くの企業は借入金でふうふう言っている。やはり、これも一部の企業に引きずられているということで、非常に格差が大きい県であるというのが徳島の実態です。

また、倒産がゼロなのに、企業の減少率が全国でワースト上位なのは、倒産でなく廃業している訳です。企業の数が減っているということは、本県にとっては由々しき問題であると思います。企業の数が減っている中で、働く場をどうやって維持していくか、所得水準の高

い、魅力的な成長性のある企業をどう作っていくかということは非常に重要なことですから、そういったことを含めて、この徳島東部地域定住自立圏の共生ビジョンに参加している市町村が、民間企業の活力をいかに高めていくのかということを中心に大きな課題にさせていただけたらと思います。

(委員) 先ほどの意見に同感ですが、民間の声とか姿、顔が見えてきていないのです。一つは広報活動のあり方として、内向きと外向きを区別したものが必要なのかなと思います。外から来てほしいけれども、内の人もこんなことをやっているのだよということを身近なところで感じてもらえるような、例えば、「I P P I N料理」の認定がもらえて、外に発信できるということを、内向きで商店にしっかりとPRすることです。

また、本当に来ていただきたい方には、観光として徳島はこんなものを持っているということを出していくような、広報の活動においてもそういうメリハリが出していければ、皆さんの見方が、こちらに寄ってくれるのではないのかなと思います。

(委員) 参考になればと思うのですが、最近はどこへ行ってもシャッター街というような状態になっております。大手量販店が進出し、地方の小売店は厳しい状態になってきておりますが、私が以前勤めておりましたときに、ある大手量販店から相談がありまして、徳島県内に10店舗程出店したいという話がありました。

これは、私どもで止めることもできませんが、やはり、大手が来ると地元の小売店に影響があるので、非常に苦慮した訳ですが、放っておいても来るのであれば、何かの形でお手伝いできればいいなということで、これはホームセンターでしたが、取扱商品を調べてみましたら、徳島県内で生産・加工したものが結構ありました。そのときお願いして、取扱いをしてもらったのが「鳴門金時」です。これは、早々に痛むものではないものですから、ホームセンターでも販売ができる訳です。鳴門金時を販売しませんかとお願いしたところ、その社長が徳島にいられたときに、鳴門金時を食べておいしかったと、これをぜひ売りたいということになりました。それから、イモの苗ですね。10年くらい前から、現在も引き続いて売ってくれていますけれども、今では相当量を販売できております。

そのようなことで、こちらからいろいろお願いをしておりますと、あちらからシンビジュール、及びクヌギの薪がないだろうかと、これを県内で探しまして、道が付きました。それから、家具です。家具は徳島のもともとの地場産業ですので、これもつなぎました。それから、徳島へ出す店の建設に地場の企業を使ってくださいということで、既に計画しているものはダメでしたが、その後は、地場の企業を使っております。地場の企業さんがテナントとして入りたい場合は、優先して入れて欲しいと、そのような要求をしましたら、かなり飲んでくれまして、今も友好的にやらせてもらっている状況です。

このように大手が出店するときには、金融機関、あるいは不動産業者へ相談があるかと思えます。行政にもいろいろな許認可の項目があるかと思えますので、金融機関や不動産業者は何か利用してもらいたいと言えますが、行政の人たちはそこまでなかなか口を挟みにくいと思うのですけれども、できれば徳島の産物を売って欲しい、徳島県外へ売って欲しいと、そういうようなお願いをして欲しいと思います。

地域の商店街がシャッター街になっておりますが、別のモノを売れば、相対的に考えたら、

プラスマイナスゼロかなど、そんなようなことで、何かの参考になればと思います。

#### (4) その他

(事務局) 事務局からの連絡事項

(事務局) 徳島市第一副市長の本田でございます。

本日は貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。

中村会長さん、藤井副会長さんをはじめ、委員の皆さまにおかれましては、公私とも大変お忙しい中、昨年7月の委員就任以来、徳島東部圏域の発展に向けた貴重なご意見・ご提言をいただきまして、心からお礼申し上げます

昨年9月に徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンを策定しまして、1年が経とうとしておりますが、おかげをもちまして、先ほどご報告させていただきましたとおり、概ね計画どおり進んでいるところでございます。

冒頭に会長さんからお話ございましたように、人口減少社会、それから、本日の協議の中にもございましたように、それをどうやってくい止めるかという話も出てまいりました。そのために、この定住自立圏共生ビジョンを作って、圏域で人口減少をくい止めていこうということでございますけれども、この場でこんなことを申し上げていいのかどうか、迷っておりますけれども、日本の社会で人口減少をくい止めるのは不可能だと私は思っております。ただ、これをどうやって時間を稼いで、どうやってソフトランディングをさせていくか、そういったことを知恵を絞りながら考えていくということで、今、我々は取り組んでおります。

一つ例を申しますと、東京を含めた大都会でも勤労者人口が減っているということを聞いております。昨年も、二十数万人減ったというようなことを聞いております。ただ、人口が減らないということは、急速な勢いで高齢者が増えていっているということでもあります。

地方はもともと高齢化が進んでおりまして、高齢者に対する対策とか、そういった施策をいろいろ工夫してやっている訳ですが、都会は高齢者の施策というのが立ち遅れて、いわば若者中心の経済圏ができているということもございますので、これからは高齢者の方で都会が住みにくくなった方が、どんどん地方に流れて来るのではないかと考えております。

そういったことで、高齢者の方がいかに住みやすくできるかということも一つ、定住人口の安定を図る方法ではなかろうかと思っております。

これからも皆さまのご意見をお聞かせいただきまして、定住自立圏の取組みに引き続きご協力いただきたいと思います。本日はありがとうございました。

### 3 閉会

(了)